

日本の貿易・投資の推移とジェトロ事業の変遷

ジェトロ事業の変遷

■50年代■

<民間貿易再開>

◆輸出見本市 ◆市場調査

- 51 (財)海外市場調査会発足
- 54 (財)海外貿易振興会発足
- 56 日本産業巡覧見本市船開始
- 58 特殊法人 日本貿易振興会発足
- * 輸出振興事業を展開(海外常設展示場運営、国際見本市、デザイン振興等)

■60年代■

<輸出振興全盛>

◆国内外ネットワーク拡大

◆輸出振興の事業強化

- 60 アジア経済研究所発足
- 63 輸出秩序維持対策事業(海外輸入制限への対応)
- 65 アフリカ巡回展示広報キャラバン事業(軽工業品・繊維品等)

■70年代■

<多様化の時代>

◆海外投資の支援

◆海外広報事業の拡大

- 70 日本万国博覧会(大阪)日本館運営
- 71 海外との交流増大に応じて海外PR部を設置
- * 対途上国向け事業本格開始
- 73 海外投資相談事業を開始
- 78 米国訪日輸出開発ミッション(クレブス商務長官)
- 79 米国産品巡覧見本市船(ポーティック・アメリカ)実施

■80年代■

<求められる国際協調>

◆輸入促進事業の拡大

◆産業協力、対途上国協力

- * 輸入促進事業を本格開始
- 83 輸入促進タスクフォース設置
- * 中小企業国際化対策を本格開始
- 85 メイトインUSAフェア(輸入促進大規模展示会)
- 89 補正予算(輸入促進事業大幅拡大)

■90年代■

<輸入促進事業の本格実施>

◆輸入促進施設運営

- 90 輸入促進部を設置
- 長期専門家派遣(輸入案件発掘)
- 93 輸入ビジネスサポートセンターを設置
- 94 輸入住宅展示場・輸入消費財展示場を設置
- 95 対日アクセス調査開始(日本と各国の規制等の比較)
- 96 地域の国際化のための産業交流(L.L事業)開始
- 輸入自動車展示場設置
- 98 ジェトロ・アジア経済研究所統合

■2000年以降■

<経済活性化への貢献>

◆対日投資・輸出振興

◆地域経済の国際化

- 00 ネットによる情報提供(Jファイル等)の本格開始
- 01 日韓・日墨FTA共同研究
- 02 経済法制度課設置(知的財産権保護・FTA等対応)
- 中国におけるビジネストラブルの対応体制強化
- * 輸出促進事業を再開
- * 対日投資促進の本格開始
- 03 対日投資・ビジネスサポートセンター設置
- 独立行政法人日本貿易振興機構発足
- 05 愛・地球博を支援
- * 加速する経済連携の動きを支援
- 06 日中韓産業交流会を開始
- 07 第2期中期計画開始
- 08 農林水産物等地域産品輸出促進本部の設置
- ジェトロ創立50周年

民間貿易の全面的再開

貿易立国に向けて輸出振興を実施

輸出が輸入を上回る(1965)

南北格差の拡大と求められる協力

米欧諸国との産業間貿易摩擦が多発

米欧諸国の対日通商批判(黒字解消市場開放要求強まる)

バブル経済崩壊と日本経済の景気低迷

対日投資促進は「日本経済活性化の鍵」

東アジア経済圏統合の動き

